

水戸

衆議院議員 維新の党

神奈川5区 <戸塚・泉・瀬谷区>

まさし



責任の
持てる
政治を!

KICK OFF 通信



◆軽減税率の是非について

本来この10月から、消費税は10%に上がる予定でした。これにつき昨年末の総選挙にて、安倍首相が経済的な理由で2019年の4月に先延ばししたため、公明党側から、上げるまで時間があるならば低所得者対策として、「軽減税率」も導入すべきという意見が出てきたのです。

確かにヨーロッパ諸国では税率が高いので、食料品等に対する一定の低い税率設定がされております。しかし、その品目設定がまちまちで不公平感があり、またそれを区分けする側の事務的な負担が膨大となります。さらに恩恵はどちらかと言えば消費を多くする層に偏りますので、逆進性の緩和(すなわち低所得者対策)にはなりません。

◆突如として出てきた財務省案

そんな中、にわかに財務省は軽減税率を導入せず、「消費税の還付」する案を提示してきました。還付の対象となるのは、お酒以外の飲食料品・外食でして、消費実績をその都度マイナンバーカードで把握するというもの。年間を通じて消費税をいくら支払ったのかを「蓄積センター」にて集約し、4000円を上限として各口座に振込みするという手法です。

そもそもマイナンバー制度がまだ始まっていない段階で、どれだけその確実性が保証できるでしょうか。情報の流出などのプライバシー侵害の危険性はもとより、

ものを消費する度にカードの提出なんて非現実と言えましょう。

◆増税時に取るべき対策とは

いつの時代も増税を手放しで喜ぶ人はいません。党内でも、10%増税に否定的な意見が噴出しております。一方、仮に消費税をアップする場合でも、①不公平感、②複雑さ、③徴税コスト、などを極力排除しつつ、低所得者対策に万全を期すことを前提とします。ましてマイナンバーはあくまで個々の所得状況を把握するためのものですので、消費行動に活用することは論外です。

◆負担軽減としての独自案

増税は古今東西、必ずしや景気を減退させる要因となるでしょう。なるべくダメージを抑えるためには、子育て世帯を含め幅広く生活物品を購入する層に対して、買い控えさせないような配慮が必要と思われま

す。年間収入が400万未満世帯は全国で約3000万世帯、すでに簡易な給付金1万円を支給している経験を踏まえて、さらに制度を充実することも視野に入れるべきです。支給時期も児童手当などと重ね合わせれば、その分だけ事務経費も抑えられます。増税と景気に配慮した効果的な給付策は一考の余地があります。

水戸まさしのプロフィール

昭和37年 7月28日生まれ。
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に
平成 4年 「税は政治なり」との思いで始めた税理士試験に合格 (平成10年に開業登録)
平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
平成19年 第21回 参議院議員選挙に当選。
予算委員会・財政金融委員会・ODA特別委員会理事
平成26年 第47回 衆議院議員選挙に当選。
総務委員会理事、維新の党・国家政策部会長、税制調査会事務局長
<血液型> O型 <趣味> マラソン、水泳、サッカー、映画鑑賞 <尊敬する人> 西郷隆盛